

体育からスポーツ教育へ

川崎登志喜

玉川学園・玉川大学

健康・スポーツ科学研究紀要

第20号

体育からスポーツ教育へ

川崎登志喜

2020年、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック開催年となった。さあこれからという1月、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の中国での発症、その後、世界規模での拡大が懸念され、我が国も3月から小・中・高校の全国的な休校措置をはじめ、スポーツイベントの中止、プロスポーツの無観客試合の開催と大きな打撃を受けている。2003年のSARSコロナウイルスの時と比較されるが、世界はそのときに比べてグローバル化が大きく進んでいることが明らかとなっている。

グローバル化といえ、**「体育」「スポーツ」**も同様であろう。(財)日本体育協会も日本スポーツ協会と名称を変更したのも2018年であったが、2023年からは国民体育大会もその名を**「国民スポーツ大会」**へと変更することが決まっている。

「スポーツ教育」という言葉は新しいものではなく、近代スポーツの成立に直接結びついた英国のパブリックスクールで展開された課外スポーツ活動を指してスポーツ教育と呼称していた。そして、スポーツフォーオール運動によって生涯スポーツ時代へと向かっていくのは皆さんご存じの通りである。旧西ドイツでは1972年に体育からスポーツ教育へ学校での教科名が変更され、大学の体育学部がスポーツ科学部へと名称を変えるきっかけになった。

我が国でも1970年代後半から80年代において体育に代わる**「スポーツ教育」**という新しい概念について議論されたが、1990年代以降は急速に衰えた。それはスポーツ教育の概念や定義の統一の模索が中心であり、生涯スポーツ

のライフステージに応じたスポーツ教育のあり方に発展することはなかったのである。

人々のライフスタイルが多様化し、また各ライフステージにおけるスポーツの嗜好も多層化している現代では、スポーツを取り巻く諸問題が多い。例えば、ドーピング、暴力や体罰、八百長、様々な差別、悪しき勝利至上主義など、体育だけでは解決できない問題が山積している。このような諸問題に対応し、克服していくためには学校教育時期だけの体育だけでは難しく、まさに生涯学習時代の生涯にわたるスポーツ教育が必要なのではないかと思われる。

友添¹⁾はスポーツ教育を**「障害の有無、性別、年齢に関わらず、人々をスポーツ活動に促すために、プレイ能力だけでなく、スポーツを観たり、スポーツ活動を支えたりマネジメントできる能力を得させるための教育的努力の総体であり、スポーツを全ての人々に解放するための教育的営為」**と定義している。

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーについて様々な視点で、様々なことが提案され、事業が展開されているが、筆者は**「体育」**から**「スポーツ教育」**への転換を提案したい。指導者もアスリートも児童生徒もこれまでの体育的思考に縛られず、スポーツをすべての人に解放するために変わっていく機会となればと思うのである。

一日にも早い新型コロナウイルス感染症の終息を願いつつ。

1) 友添秀則 (2018) スポーツ教育の時代に向かってースポーツは学校を超えるー, 現代スポーツ評論 38, 創文企画